

事業の状況

金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策をめぐる動向等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、雇用・所得環境の改善や、海外需要の拡大を背景に生産・輸出が増加するなど、総じて景気は緩やかに回復基調にあります。

一方、金融業界では、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利は極めて低水準で推移しています。今後は、米欧の金融政策正常化に向けた動きが及ぼす影響について注視する状況にあります。

平成30年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。平成30年度中間期の業績は次のとおりです。

◆預金、貸出金等

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比534億円増加、前期末比では303億円減少の2兆2,135億円となり、総貸出金残高は前中間期末比1,749億円増加、前期末比1,369億円増加の1兆6,522億円となりました。有価証券につきましては、当中間会計期間末残高は前中間期末比1,212億円減少、前期末比430億円減少の4,899億円となりました。

◆収益状況

当行単体の業績につきまして経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前年同期比増加したことや、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比31億58百万円増加の205億46百万円となりました。

経常費用は、株式売却益を原資とする有価証券のポートフォリオ再構築に伴うその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比32億3百万円増加し、185億46百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比44百万円減少の20億0百万円、中間純利益につきましては前年同期比3億94百万円減少の17億28百万円となりました。

◆当行グループの業績

当行グループの連結経営成績につきましては経常収益は、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息収入が前年同期比増加したことや、前期実施しました完全子会社化による連結範囲の変更に伴い計上した子会社の外部向け売上高の増加によりその他業務収益が増加したこと、株式売却益の増加を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比64億67百万円増加の242億25百万円となりました。

経常費用は、完全子会社化による子会社売上原価が増加したことに加え、株式売却益を原資とする有価証券のポートフォリオ再構築に伴うその他業務費用が増加したこと、また、貸倒引当金が戻入から繰入へ転じたことでその他経常費用が増加したこと等から、前年同期比69億21百万円増加し、222億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億53百万円減少し19億93百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億34百万円減少し16億9百万円となりました。

なお、連結経常利益19億93百万円に対して単体経常利益は20億0百万円、連結中間純利益16億9百万円に対して単体中間純利益17億28百万円となり、連結ベースの利益が単体ベースを下回っておりますが、これは、単体ベースで計上した子会社からの配当金収入を連結ベースでは相殺消去したことによるものであります。

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で563億円増加、前期末比では301億円減少の2兆2,090億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で1,654億円増加、前期末比で1,364億円増加の1兆6,427億円となりました。

有価証券につきましては、前中間期末比で1,293億円減少、前期末比では430億円減少の4,830億円となりました。